

II-26 拠点都市地域整備における地域情報化に関する研究

～琵琶湖東北部地域整備計画をケーススタディとした地域情報システムの研究～

立命館大学 正員 春名 攻
立命館大学大学院 学生員 ○立花 潤三

抄録：滋賀県で地方拠点都市地域指定を受けた広域地域に置いて、多くの都市・地域開発プロジェクトを効果的・効率的に実施するため、地元自治体・住民企業と外部関係者としての官・民・学によって構成される「地域マネジメントセンター」が構想されている。本論では、まずこの「地域マネジメントセンター」のあるべき機能概念について考察を加えるとともに、その主要機能である地域情報提供の役割や情報システム構築とその都市・地域開発上の重要性に関して述べた。さらに、このような機能システムの実現化をめざして、地域情報システム機能の構成や情報活用主体（施設運営・利用主体）とセンターとの関係の望ましいあり方に関して多角度から考察した。

【キーワード】 調査計画支援システム

1. はじめに

滋賀県琵琶湖東北部地域では、いわゆる「拠点法」の2次指定において「地方拠点都市地域整備」対象に指定され、拠点都市施設整備計画や地域社会基盤施設整備の検討が多角度・多面的に行われている。

多くの社会基盤整備課題の中でも、地方部の都市化を支える地域情報基盤の整備は特に重要視されているが、整備効果や投資効率という点から見ればまだまだ多くの検討課題・問題を抱えている。

本研究では、都市・地域整備全体を、多様な都市・地域機能を混成化した「琵琶湖ハイブリッドアーバン Biwako Hybrid Urban (以下 BHU と呼ぶ)」というコンセプトによって捉えるとともに、多種多様な都市・地域開発・基盤整備プロジェクトの効果的・効率的実施をめざすこととした。そして、このような総合的地域整備を通して、拠点都市地域のみならず周辺地域の形成を図ることとしたが、ここでは、その合目的で効率的・効果的な実現化のための方法論を、計画論・マネジメント論的な観点より検討した。

さらに、上述のような狙いの実現化行為を確実・効果的にマネジメントするための具体的方法として、地元自治体・地元住民・地元企業・プロジェクト関係者・学識経験者などが参画す

る「地域マネジメントセンター (Regional Management Center) : RMC」の設立を検討することとした。なお、本研究では、この RMC 機能の中の主要機能の一つとして「地域情報システム機能」整備の問題を取りあげ、その効果的実現方法の問題も含めて多角度から検討を加えた。ここで、図-1 に RMC の機能イメージを示す。

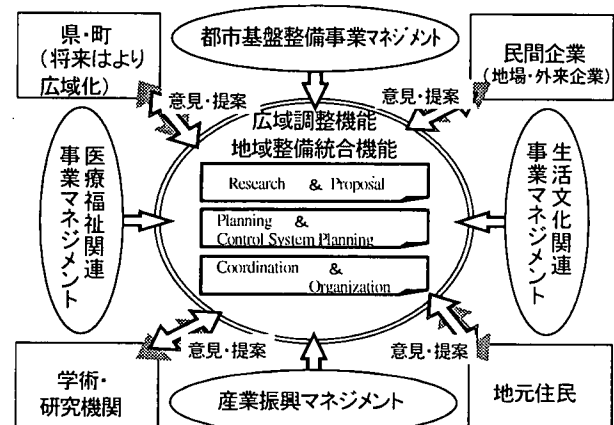


図-1 (財)地域マネジメントセンター機能イメージ図

この琵琶湖ハイブリッドアーバンの形成は、当該地域を中核的都市化地域、周辺分散拠点都市地域、周辺田園地域という3機能の地域階層に分けて実現化していくこととしている。そして、地域情報システムの構築はこの中核的都市化地域（彦根市、長浜市、米原町、近江町）を中心に地域情報システム整備を行い、多様な都

市・地域開発プロジェクトや社会基盤整備事業のマネジメント、さらには、開発された都市・地域施設の効果的運営、等々を支援する体制を確立することとしている。

地域情報の収集・保管・提供のためのシステムも、ハードな面では、CATV 網の中核となる琵琶湖ハイブリッドアーバンセンター（以下 BHU センターとよぶ）における情報部門のマルチメディアシステム整備の一環として整備することとしている。ソフトな面では、大きく分けて①地域情報インフラストラクチャーの提供、②地域間の連携支援、③地域住民の生活・企業の活動支援サービスの提供、等々の実現を目指した検討を加えた。

2. 地域情報システム整備の意義とマルチメディアネットワーク化の考え方

近年、地方都市においては、人口の減少・高齢化が進展し、都市・地域の活力が低下することが大きな社会問題になっている。そのため、各種の低い社会・経済サービス水準の改善や、都市・地域の活性化事業の展開、等々、都市・地域づくり上の課題が多く存在する。また、都市・地域づくりにおいて、個人及び社会の多様な要求に応えるための努力にも力を注いでいく必要がある。

一般的に、地方都市が複合都市機能を有し、自立型都市形成を志向する場合、一つの地方都市が単独で多様で高度な機能を全て兼ね備えることは、かえって非効率な都市形成を生み出す可能性があるといえ、難しい課題であると考ええる。そこで、拠点都市地域を構成する各地方都市各地域が相互補完するような構造を持ちつつ、自都市と他都市との有機的連携を図るような都市・地域活動を行う事によって、総合的・全体的発展を実現できるような全体的整備をおこなうべきと考える。これは、田園地域を構成する全地方都市が相互に同質な機能や特性をもつということではなく、それぞれ異種で高度化された都市機能を持つことによって周辺の他都市と効果的に協調・連携していくことが、投資効果・効率の面から見て、結果的に個性ある都市（都市の特徴化、魅力化）の創出につながると考えたのである。また、ここで取りあげた琵琶湖東

北部地域は、他地方と比較して優れて魅力的な琵琶湖湖岸地域環境を有している。このことは、この地域に居住する全住民や訪問者の意識の中に、広域にわたって美しい自然環境と先端的な都市機能・都市環境が共存すべきであるという要望につながっていくと考える。

このような地域間連携のネットワーク形成によって、拠点都市地域全体での社会・経済交流として、「人・物の交流」、「情報交流」、「文化・意識交流」が具体的に可能となるような交通施設や情報・通信施設などの交流基盤の整備が必要であり、この面での充実が活発かつ多様な社会・経済的交流（コミュニケーション）実現を可能なものとすると考ええる。

一般的に、都市の活動主体を企業や個人に関わらず、都市の活力は「人」があくまでも創出行動主体であると考ええる。つまり、これら「人」が社会経済活動・生活行動において活発かつ多様な交流（コミュニケーション）をおこなうことによって、各地域と地域全体の活性化がもたらされるものと考えられる。そして、この2種類の交流、つまり、社会活動であれ、経済活動であれ生活行動であれ、「人」を中心とする新しい情報交換、相互啓発をおこなうことによって、生活・産業活動上の工夫・アイデアが生み出されるきっかけとなりうる。個人はもとよりその集合体である企業にとって、種々のビジネスチャンス、エンカウンターチャンスの発生が可能となり、またこれらを保有することが自立志向型都市への転換に大きく寄与するものと考ええる。これらのビジネスチャンス、エンカウンターチャンスは、連続的に提供することが必要である。また、このような活動が、琵琶湖沿岸という美しい水辺と自然環境地域で実現化するためには、先端的で活用しやすいコミュニケーション基盤が不可欠となってくる。

このことを情報・通信という側面に限定して考えると以下のようにも示される。すなわち、創造的・触発的な魅力ある情報（主体は「人」）が迅速に、また必要なものだけでなく創造的行動に役立つアイディアを啓発するような情報の通信・流通が重要となってくる、この事が可能な情報化対応のシステムを有する都市では、産業活動に関して以下のような、新たな活動の創

出が可能であると考える。

- ① 国際化、先端化等に関連した活動はもとより、これを喚起するような種々のコンベンション、イベント等の開催が可能であると考えられ、ビジネス情報の交流も活発となると考える。この情報の交流を生かし、企業においては、ビジネスニーズの高度化・複合化がおこなわれ、また、異業種間交流の促進等もおこなわれ、多種多様なビジネスチャンスの創出が図れるものと考ええる。
- ② 同時に、蓄積される種々の情報が企業等に提出されることによって、自分たちの企業がおかれている立場や状況、何をしなければ維持・発展できないか、等の相対的評価をおこなうことができ、ベンチャービジネスの育成にも寄与することができる。

一方、社会活動や人々の生活行動の面では、次のような側面での活動・行動内容の高度化・充実化がはかれると考える。

- ① 各種施設間の内線化による利便性の向上、遠隔教育サービス、遠隔医療サービス、行政窓口のオンライン化などが可能となり、そのことにより地域の住環境としての魅力が大きくなると考えられる。
- ② 地区内の各ユーザーがシステムを共有でき、さらには高度なサービス（音声、データ、画像系を統合したマルチメディアアプリケーション）の利用が可能となる。
- ③ 地域広報版など、地域特有の情報サービスが提供できる。
- ④ センターを介して地域間コミュニケーションが促進され地域の連携が強化される。

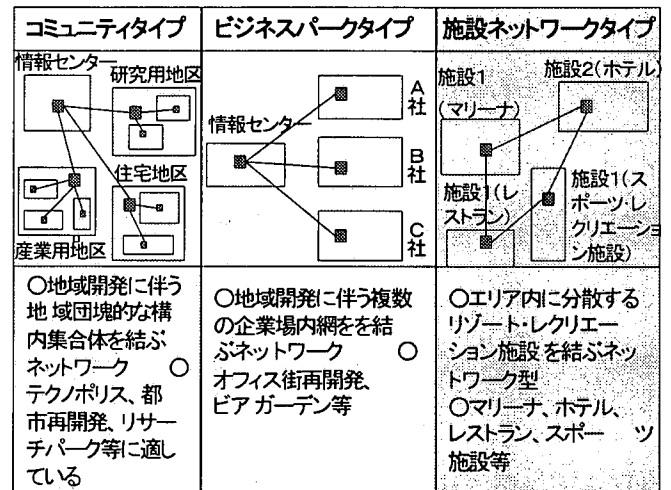
そして、これら社会活動・生活行動の高度化・充実化によって地域の住環境としての魅力が高まり、それが将来の地方都市の活性化につながっていると考える。

ここでは、上述のような狙いの下での地域情報化を推進していくためのシステムとして、NTTで提案されている地域マルチメディアネットワークについて述べることにする。米原町では以下に述べる地域マルチメディアネットワークを援用して検討を加える。

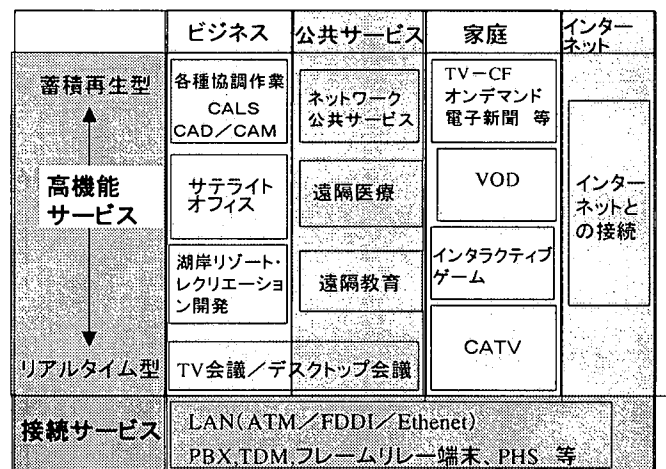
図一2、図一3にその形態とサービスイメージを示す。図一2の形態に関しては、コミュニテ

ィタイプ、ビジネスパークタイプ、施設ネットワークタイプの3種類の形態を取り上げている。この3種類は適用する対象地・開発タイプによって分けられている。

- ・コミュニティタイプは、オフィスエリア、研究機関、居住エリア等複合的な地域開発に適したシステムでテクノポリス、都市再開発、リサーチパーク等に適している。
- ・ビジネスパークタイプは、主に都心部で用いられ、複数のテナントビルで構成されるオフィス街の地域開発に適したシステムである。
- ・施設ネットワークタイプは、地域全体に複数の施設、ここではリゾート・レクリエーション施設が点在している場合の利用者へのサービスネットワークとして、施設間を接続するシステムである。



図一2 地域マルチメディアネットワーク形成



図一3 地域マルチメディアネットワークのサービス

次に、情報サービスに関しては、ビジネス・公共サービス・家庭・インターネットの4種類に分けられ、それぞれ高機能サービスと接続サービスが考えられている。なお、図中のサービスは全てが実用可能というわけではなく、中には実用化に向けて課題や規則がある。例えば遠隔医療に関しては、医師会、医療法との調整が必要であるので診断が不可能である。地域マルチメディアネットワークは、これらの情報サービスからその都市に特化した機能を検討し、整備していくシステムである。

3. BHUにおけるマルチメディア時代推進センターと河川情報システムの位置づけ

地域情報システム整備の検討は、BHU特に中核的都市化地域を将来型の発展的地域とするため、BHU センター内の「(仮称) マルチメディア時代推進センター」の下での地域情報システム機能整備の検討を進めた。さらに、このセンターでは、収集する地域情報を活用して地域の諸活動を多様な目的で支援する事をめざし、上述したような考え方の下に「情報活用化支援機能」に焦点を当てて機能整備を図ることとした。図-4 には地域間の連携支援の考え方を示した。

このような広域的な地域情報システム化の構成下で、地域マネジメントの重要課題である地域

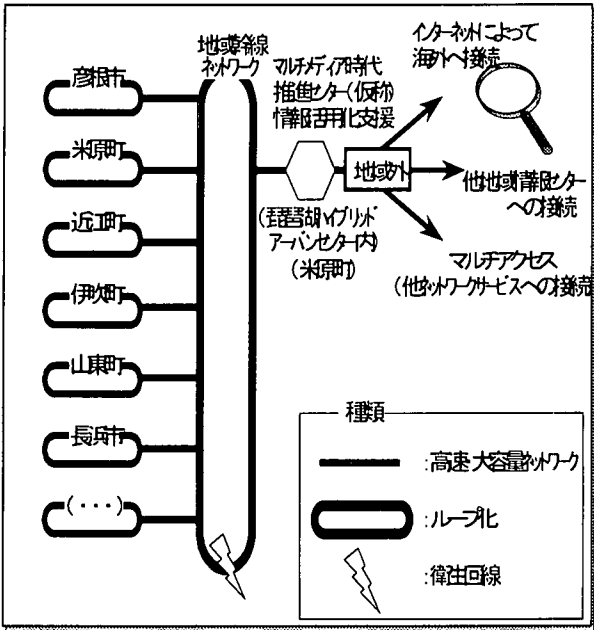


図-4 情報活用化支援機能概要図

情報データベースと、CATV ネットワークで結合されるシステム構成との役割概念を簡単に図化したのが図-5 である。

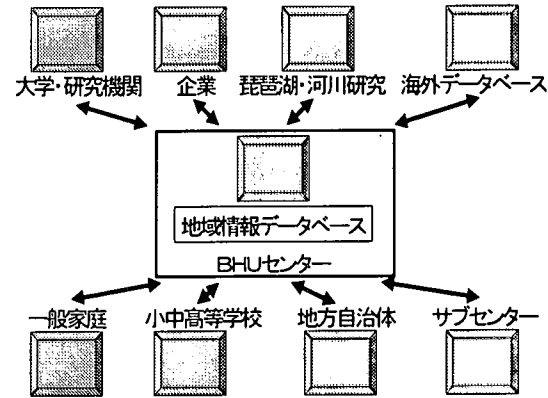


図-5 地域情報システムの構成

4. 今後の研究課題

本研究は、国土総合開発の新しい方向としての地方分権化施策の一つである「地方拠点都市整備地域」指定を受けた滋賀県の琵琶湖東北部地域を対象として、魅力ある活性的・先端的な地域づくりのための地域マネジメントシステム概念と、その活動を効果的に支援するための地域情報システム化の考え方・実現化の方法に関する考察と幾つかの提案内容を示した。

これまでに、このような地域情報システム実現化のための理論的・技術的システムの開発は進めてきたが、今後は、より一層このような地域情報システムの機能的 content と、都市・地域開発・整備に伴う地域内の社会経済活動・生活行動の変化内容の関係を研究していくことが重要と考える。そして、この関係が明確化されれば、地域情報を有効に活用した都市・地域開発・整備計画モデルにより分析という、理想的な地域計画論的・地域マネジメント論的議論が可能となるものと考えられる。

【参考文献】

1) 『地域情報化における河川情報の提供のあり方に関する研究—琵琶湖東北部地域整備計画をケーススタディとした河川情報システム—』河川情報センター研究開発助成報告書
立命館大学；春名 攻, 1997

2) 『びわこハイブリットアーバンセンターの設立 (最終報告書)』
びわこハイブリットアーバン構想推進協議会, 1997